

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		スーパー（店員）	・3月から生活応援ということで、価格帯を下げる方針となっているため、今まで以上に客が増加することが見込まれる。
		通信会社（企画担当）	・円高が収まり、海外からの観光客が富裕層を中心に回復しつつあることから、通信分野において観光コンテンツへのアクセスが増えることが見込まれる。
	変わらない	住宅販売会社（従業員）	・新年からの諸銀行の金利の引下げがあり、多少良い方向へ向かうと見込まれる。
		商店街（代表者）	・普通であれば、春物の最盛期から初夏物に変わる時期だが、最近の流れからシビアに春物の値下がりを持つ客が多いとみられる。
		商店街（代表者）	・2か月後はゴールデンウィークとなるが、販売量の増加につながる要素は少ない。また、商店街としても、イベント等がないため、来街者数もそれほど変わらないことが見込まれる。
		コンビニ（エリア担当）	・客の低価格志向は続いているが、来客数や買上金額には変化がみられないことから、景気後退の現実感はなく、今後についても変わらないまま推移する。
		家電量販店（経営者）	・新生活需要が発生する時期だが、不景気感が漂っていることから、節約ムードが強く、使っている家電が壊れなければ、新しい物を買わないという客が多いため、今後についても変わらないまま推移する。
		乗用車販売店（従業員）	・失業者の増加、雇用不安など、景況感がこれ以上良くなる要素は1つも見込めない。
		タクシー運転手	・最近のニュースでも個人消費落ち込みの話ばかりであることから、今後も引き続きタクシー利用が減ることが見込まれる。また、4月には道外企業の新規参入が予定されていることから、タクシー会社間の競争がますます激しくなる。
		タクシー運転手	・来客数や電話注文の増える要素が思い当たらない。
		美容室（経営者）	・ここ数か月、売上が前年を10%程度下回る状態が続いているが、金額自体は下げ止まっており、底値安定のような状態となっていることから、これ以上は悪くならないことが見込まれる。
		設計事務所（職員）	・本来であれば、新年度予算による公共建築工事が多く発注される時期に当たるが、政局の混迷から発注が遅れることが見込まれる。新規の民間建築投資も全く期待できない。
		やや悪くなる	商店街（代表者）
商店街（代表者）	・商店街において、クラブ、スナック、寿司店など、飲食店の廃業が続いており、街なかの活力が低下している。また、百貨店の撤退問題による消費者の不安感などにより、好転の兆しの見えない先行き不透明感はますます深刻さを増すことになる。		
百貨店（売場主任）	・自分自身もそうだが、先行きが非常に不透明で不安なことから、消費意欲がわかない。		
百貨店（役員）	・景気の不透明感が更に強まっており、とにかく今は辛抱するといった意識が高まっていることから、今後については厳しくなる。		
スーパー（店長）	・最近になり、やや円安の傾向が出てきているが、依然として先行き不安が強いためか、客の買物も必要最低限になってきている。目玉品ばかりが売れ、無駄な買物をしない傾向がはっきりとみられることから、今後については厳しくなる。		
スーパー（企画担当）	・巣ごもり消費の追い風はあるものの、最近では新聞紙上でスーパーの値下げが連日大きく報道されるなど、競合他社の値下げ競争は激しさを増していることから、今後については厳しい商戦が見込まれる。		
コンビニ（エリア担当）	・非正規社員の派遣切り、地元製紙会社の生産縮小などにより、地域の生産活動が縮小しているなか、有効求人倍率も低下していることから、後は更に景気が低迷する。		

		コンビニ（エリア担当）	・現在はタスポ効果で来客数が増加しているが、5月以降はタスポ効果が一巡することになる。また、工事現場従業者の来店頻度の高い早朝の売上が減少傾向にあることから、し好品を中心に売上が減少に転じることが懸念される。
		家電量販店（地区統括部長）	・欲しい物を我慢して必要な物だけを買う傾向や、少しでも安い物を吟味して購入する傾向が今後も続くと思われることから、客の財布のひもはますます固くなる。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・6月からの薬事法改正で、多数の薬局が出店しやすい環境が整うこととなるため、薬局が乱立して、競争が厳しくなることが懸念される。
		観光型ホテル（経営者）	・道外からの団体客の集客が悪くなる一方である。重点的に取り込んでいる地元客も伸び悩んでいる。今後については、為替市場の安定化による外国人客の増加を期待する程度である。
		旅行代理店（従業員）	・中心部の百貨店の存続が危ぶまれる。また、地域の基幹産業であった老舗企業の倒産、自治体の財政悪化、地域空港発着便の減便、好調だった観光客の入込減少など、地域経済に対する不安感が高まっていることから、今後についてはやや悪くなる。
		タクシー運転手	・客は余分なお金を使わないように家から出ないと言っている。失業者や給料の減った人のタクシー利用が期待できないことに加えて、観光客の入込も期待できないことから、今後についてはやや悪くなる。
		その他サービスの動向を把握できる者	・景気の後退から観光旅行マインドは冷え切っており、当面良くなる要素は見当たらない。
悪くなる		スーパー（店長）	・経費への締め付けが厳しくなるなど、社内においても大幅な費用削減計画がみられるようになってきている。今後についても、賃下げの検討、倒産の増加など、マイナスとなる要素が生じるほか、ボーナスの減少も避けられないとみられることから、消費が更に落ち込む。
		スーパー（店長）	・全館での来客数は増加しているが、実際のレジ通過客数は前年割れが続いている。買上点数が減少傾向にあることもあり、今後については悪くなる。
		観光型ホテル（経営者）	・売店等の付帯収入が減少傾向にあり、消費を抑えた節約旅行になっている様子がうかがえる。今年は周年イベントが控えていることから期待は持っているが、現状から効果はあまり期待できそうにない。今後も回復が見えない状況が続くことが見込まれる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・宿泊客の予約状況を見ると、前年を数ポイント下回っている。
		旅行代理店（従業員）	・今後については、近場への旅行や低価格商品が中心となることが見込まれ、滞在期間の長い商品や高額商品の販売が期待できない。
		旅行代理店（従業員）	・4月以降、燃油サーチャージが大幅に値下げされるため、海外旅行の販売は期待できるが、一般消費者の可処分所得が減り続けているなか、政治の不安定要素や雇用、年金などの将来不安に備えて、旅行にお金が回るとは考えにくい。実際に、来客数、電話での問い合わせ件数、パンフレットの請求件数などは減り続けていることから、今後については悪くなる。
		観光名所（役員）	・チャーター便の減少傾向が明確になってきていることから海外客の動向が厳しいうえ、国内客が反転する材料も特に見られないなど、今後の厳しさに底が見えない状況にある。
		観光名所（職員）	・世界的に景気が急速に回復するとは考えにくいこと、娯楽にお金を投資しにくくなっていることなどから、海外客、国内客共に今後の利用増加は期待できない。
	企業動向関連	良くなる	-
やや良くなる		家具製造業（経営者）	・在庫調整が一段落したことから、今後については生産の増加を見込める。
		建設業（経営者）	・民需については、景気の落ち込みから、量、価格共に非常に厳しい状況が続くが、公共工事については、ゼロ国債や補正予算による発注が始まり、マインド面の改善が見込まれる。
変わらない		食料品製造業（役員）	・既存品の受注減少が見込まれるが、新規商品分の受注増加が見込まれるため、全体としては変わらない。
	その他サービス業〔建設機械リース〕	・見通しがあるのは農業関連だけである。その他の業種は販売量、物流量が減少しており、先行きが暗い状況に変わりはない。	

	やや悪くなる	金融業（企画担当）	・ 賃金の抑制や雇用不安が強まり、消費は冷え込む。住宅投資や公共投資の減少傾向も続き、建設関連の倒産が増加する。観光関連では、外国人観光客は東アジアの富裕層が下支えするが、景気の悪化もあり、全体としては弱めに推移する。
	悪くなる	輸送業（支店長）	・ 現在進行中の建築工事物件にも遅れが発生していること、計画段階の物件で延期や中止が続発していること、製紙メーカーや鉄鋼メーカーを始めとした工場の稼働率が低下していることなどから、新年度以降の見込みが立たない状況にある。
		その他サービス業〔システムハウス〕（経営者）	・ 具体的な案件の話が極めて少ないことから、今後については悪くなる。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ 農業以外の業種で今後の求人が上向く要素がない。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・ 今まで長期で結んでいた契約期間が、春以降は短期に変更されるなど、契約の見直しを掛けている企業が多く、雇用継続の見通しが立たなくなっている。
		職業安定所（職員）	・ 派遣社員、契約社員の3月末での雇止めにより、新規求職者の増加が見込まれる。
		職業安定所（職員）	・ 今後も事業主都合離職者の増加傾向の継続が見込まれる。
悪くなる	人材派遣会社（社員）	・ 春の商戦に向けて、例年では人材の需要が高まる販売関連のオーダーが前年を3～4割下回ることが見込まれる。流通業も業績の低迷により、パートも含めた人材の手控え感が強くみられる。また、建設関連業では、受注減に伴う先行き不安感に加えて、資金繰りの手詰まり感も強く、非常に厳しい状況にある。不動産業者によれば、テナントの撤退が増え、ビルの空室率も上昇している。どの業界においても業績低迷が目立っていることから、今後については悪くなる。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・ とにかく底が見えない状態であり、数か月後どのように推移しているのか予想することが難しい。	